

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	井村屋グループ株式会社
【英訳名】	IMURAYA GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 伸 子
【本店の所在の場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2131
【事務連絡者氏名】	専務取締役ファイナンス室長 富 永 治 郎
【最寄りの連絡場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	050(1791)2015
【事務連絡者氏名】	専務取締役ファイナンス室長 富 永 治 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	31,999,415	34,411,411	42,151,337
経常利益 (千円)	1,754,533	2,100,182	2,075,202
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,158,299	1,714,166	1,473,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,155,949	1,775,152	1,505,617
純資産額 (千円)	17,042,579	18,818,763	17,392,192
総資産額 (千円)	32,400,759	34,738,667	29,422,498
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.52	131.01	112.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	54.1	59.0

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.26	28.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、行動制限の緩和等により経済活動の正常化への動きがみられた一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢や為替相場の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

菓子・食品業界におきましても、原材料費やエネルギーコストの高騰により物価が上昇する中、消費者の生活意識の変化もあって、厳しい市場環境は続くものと想定されます。

このような状況のもと、本年当社グループは創業125年 会社設立75周年を迎えました。また、中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」の2年目にあたり目標達成に向けた重要な年度となります。2022年度は何事にも果敢に挑戦する「進取」をテーマとし、サステナビリティの高い企業体質構築と収益構造の変革に向け活動しております。

井村屋株式会社ではグループ全体の成長戦略の一環として、三重県津市の中勢北部サイエンスシティ内に市場競争力向上を目指した新工場「あのつFACTORY」の建設を進めており、2023年3月竣工を予定しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、井村屋株式会社において冷蔵カテゴリーが順調に推移するとともに冬物商品の主力となる「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーの売上が伸長し、全カテゴリーで売上が増加しました。米国で事業展開しているIMURAYA USA, INC.（以下「IMURAYA USA」と記載）において日本から輸入した井村屋商品の販売が大きく伸長し、また、井村屋フーズ株式会社においてはOEM受託商品の売上が増加しました。

その結果、連結売上高は、344億11百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

損益面では、原材料価格、エネルギーコストが高騰する中、生産性向上活動の継続によりコストの抑制を図ったことで営業利益が増加しました。また、海外取引における為替差益や、建設中の井村屋株式会社の新工場「あのつFACTORY」の輸出促進に関する補助金収入により四半期純利益も増加しました。

以上の結果、営業利益は18億37百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は21億円（同19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億14百万円（同48.0%増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において第3四半期連結累計期間で過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では上期のスタート時より「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーの売上が伸長するとともに、菓子カテゴリーや食品カテゴリーの売上が順調に推移し、全カテゴリーで前年同期から売上が増加しました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、スパウチ商品の受注が順調に推移しました。また、IMURAYA USAでは日本からの輸入商品の販売が大きく伸長しました。

以上の結果、流通事業の売上高は309億29百万円（前年同期比8.1%増）となり、セグメント利益は25億55百万円（同17.5%増）となりました。

流通事業におけるカテゴリ別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリ)

災害用備蓄商品として評価の高い「えいようかん」や片手で食べられる「スポーツようかん」の売上が伸長しました。冷凍和菓子では季節限定商品「4コ入 よもぎ草餅(つぶあん)」、「4コ入 黒ごまクリーム大福」が順調に推移し、売上増加に貢献しました。また、IMURAYA USAでは日本から輸入したカステラの売上が大きく増加しました。

以上の結果、菓子カテゴリの売上高は52億73百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

(食品カテゴリ)

今年発売60周年を迎えた「ゆであずき」や「お赤飯の素」が堅調に推移し、新商品の「かけるご褒美 あん×バター」「日本酒香るあんこ」「ラム酒香るあんこ」も好評をいただいております。冷凍食品では「4個入冷凍パックまん」シリーズや「ゴールドまん」シリーズが好調に推移し、「井村屋謹製かりーぱん」やコレステロールゼロの「2コ入 大豆ミートまん」も売上を伸ばしました。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、高粘性タンパク入りゼリーや固形入りゼリーの生産技術を活用したスパウチ商品の受託加工が引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、食品カテゴリの売上高は56億61百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(デリーチルドカテゴリ)

「豆腐類」では「美し豆腐」が順調に推移し、長期保存が可能な「大豆屋和蔵 大豆ッ子」の売上が大きく伸長しました。また、「チルドパックまん」では「3コ入チルドまん」シリーズの売上が増加しました。

以上の結果、デリーチルドカテゴリの売上高は15億65百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(冷菓カテゴリ)

「あずきバー」シリーズが順調に推移しました。「あずきバー」が2023年に発売50周年を迎えることを記念して、希少な白小豆を使用し、数量限定で発売した「白あずきバー」が好評を得ました。今年で発売10周年を迎えた「やわもちアイス」シリーズでは、限定商品「やわもちアイス 焦がしみたらし」、「やわもちアイス パフェいちご大福味」が順調に推移しました。IMURAYA USAでは「やわもちアイス」や「あずきバー」など日本からの輸入商品の売上が増加しました。また、マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN.BHD. (IMM) では「あずきバー」シリーズの特徴を生かしつつ、現地向けに対応した「AZUKI BAR (RED BEAN) ・ (MATCHA) ・ (MILK)」に続き、アイスクリームを餅生地で包んだ新商品「Mochi Mochi (VANILLA & MANGO) ・ (CHOCOLATE & CHOCOLATE) ・ (MATCHA & RED BEAN)」を発売し、販路拡大に取り組みました。

以上の結果、冷菓カテゴリの売上高は120億38百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(点心・デリカカテゴリ)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカカテゴリは、コンビニエンスストアにおける即食性のある商品が売上を伸ばしました。また、販売店様と共同で企画した新商品も好評をいただきました。

以上の結果、点心・デリカカテゴリの売上高は59億29百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(スイーツカテゴリ)

「アンナミラズ」は2022年8月31日に40年間ご愛顧いただいた「高輪店」を閉店しましたが、催事販売として12月にJR高円寺駅1F改札外「コレもう食べた?」へ期間限定で出店しました。アップルパイやチェリーパイが好評を得て、売上増加に貢献しました。今後も「アンナミラズ」ブランドの価値を守り、継続して商品をお買い求めいただけるよう、企画や機会を創出してまいります。

「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー)」では「KITTE名古屋店」や「ジェイアール京都伊勢丹店」の売上が増加し、上質でスタイリッシュな居住地として注目される「虎ノ門ヒルズ レジデンシャルタワー」2階に出店した「虎ノ門ヒルズ店」においても「カヌレ」や「ロカイユ」が好評をいただき、集客数も着実に増加しております。

以上の結果、スイーツカテゴリの売上高は3億73百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

(VISON (ヴィソン) カテゴリー)

国内新規事業として2年目を迎えるVISONカテゴリーでは、三重県多気町の大型商業リゾート施設「VISON (ヴィソン)」内にて三重県の水と酒米、酵母を使用し、テロワール^{*}に根差した日本酒「福和蔵(ふくわぐら)」の製造・販売と、「菓子舗井村屋」として「酒々(ささ)まんじゅう 芳醸菓」など特色のある商品を販売しており、飲食スペースでは「ぜんざい」や「和風モンブランパフェ」が好評をいただき、売上が共に伸びました。「福和蔵」においては、「福和蔵 純米大吟醸」が三重県新酒品評会での優等賞受賞に続き、全国新酒鑑評会においても入賞しました。また、「福和蔵 純米酒」も全国燗酒コンテスト2022において金賞を受賞し、高い評価をいただいております。

以上の結果、VISON (ヴィソン) カテゴリーの売上高は87百万円(前年同期比58.7%増)となりました。

^{*}テロワールはワイン等の生産に関わる生育地の「土地の要素」「気候の要素」「人的要素」を総合した生産環境のことを指し、味覚を決定する重要な要素とされています。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、家庭内食向けの調味料と機能性素材のOEMが堅調に推移しました。中国での調味料事業は、新型コロナウイルス感染対策強化の影響により、中国国内の売上が減少しましたが、ゼロコロナ政策が撤廃され、今後の展開には期待が持てる段階に入ります。

以上の結果、調味料事業の売上高は33億17百万円(前年同期比2.3%増)となりました。セグメント利益は5億61百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社において井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、感染防止対策の徹底とお客様へのサービス向上に取り組みました。「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai(ワイワイ)」においては、「アップルパイ」「チェリーパイ」の取扱いを開始し、好評を得ております。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は1億63百万円(前年同期比4.2%増)となりました。セグメント利益は20百万円(同346.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は347億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億16百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の販売増に伴う売掛金の増加などにより、46億39百万円増の153億78百万円となりました。固定資産は、新工場建設に伴う建設仮勘定の増加などにより、6億76百万円増の193億59百万円となりました。

負債は159億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億89百万円の増加となりました。流動負債は、未払金や冬物商品の生産に連動した買掛金の増加などにより、38億2百万円増の141億80百万円となりました。固定負債は、長期繰延税金負債の増加などにより、87百万円増の17億38百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、14億26百万円増の188億18百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.0%から54.1%へ減少しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、「おしるこ」や「ぜんざい」などの冬物商品に加え、冷凍商品が好調に推移しておりますが、不安定な世界情勢を背景に原材料価格や物流コストの上昇が続いており、消費動向も依然として先行き不透明な状況にあることを慎重に考慮し、2022年5月12日付の「2022年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億72百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,086,200	13,086,200	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,086,200	13,086,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	13,086,200	—	2,576,539	—	2,633,356

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,053,600	130,536	—
単元未満株式	普通株式 30,800	—	—
発行済株式総数	13,086,200	—	—
総株主の議決権	—	130,536	—

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,800	—	1,800	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,919株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,855	980,524
売掛金	5,188,868	8,577,322
商品及び製品	2,471,511	2,965,245
仕掛品	273,492	246,240
原材料及び貯蔵品	927,417	1,142,281
その他	809,299	1,468,568
貸倒引当金	△1,201	△1,499
流動資産合計	10,739,243	15,378,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,399,475	18,617,304
減価償却累計額	△10,588,597	△11,063,051
建物及び構築物（純額）	7,810,878	7,554,253
機械装置及び運搬具	17,179,394	17,649,420
減価償却累計額	△14,053,958	△14,614,418
機械装置及び運搬具（純額）	3,125,436	3,035,002
土地	4,225,372	4,234,328
その他	2,228,472	2,916,923
減価償却累計額	△1,578,766	△1,385,423
その他（純額）	649,705	1,531,499
有形固定資産合計	15,811,391	16,355,083
無形固定資産		
リース資産	49,842	106,452
その他	70,116	49,661
無形固定資産合計	119,959	156,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,050	1,450,733
退職給付に係る資産	889,219	893,261
その他	520,694	529,850
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	2,751,903	2,848,785
固定資産合計	18,683,254	19,359,983
資産合計	29,422,498	34,738,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,615,246	※1 3,577,390
電子記録債務	※1 1,678,485	※1 2,416,456
短期借入金	※2 1,400,000	※2 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	267,228	150,869
未払金	2,715,407	3,754,247
未払法人税等	488,065	572,846
賞与引当金	527,959	292,827
その他	685,955	866,298
流動負債合計	10,378,347	14,180,936
固定負債		
長期借入金	100,536	25,737
執行役員退職慰労引当金	39,864	50,394
退職給付に係る負債	36,079	37,191
資産除去債務	135,246	136,105
その他	1,340,232	1,489,539
固定負債合計	1,651,958	1,738,967
負債合計	12,030,305	15,919,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,810,519
利益剰余金	8,580,110	9,944,156
自己株式	△3,952	△4,221
株主資本合計	14,963,217	16,326,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,151	179,777
土地再評価差額金	1,930,419	1,930,419
為替換算調整勘定	13,835	63,106
退職給付に係る調整累計額	336,031	284,114
その他の包括利益累計額合計	2,384,438	2,457,417
非支配株主持分	44,536	34,351
純資産合計	17,392,192	18,818,763
負債純資産合計	29,422,498	34,738,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,999,415	34,411,411
売上原価	20,605,858	22,202,319
売上総利益	11,393,556	12,209,092
販売費及び一般管理費	9,862,962	10,371,295
営業利益	1,530,594	1,837,797
営業外収益		
受取配当金	57,534	48,339
受取家賃	29,259	26,166
為替差益	62,040	144,957
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	53,477	7,899
その他	47,806	57,431
営業外収益合計	250,117	284,794
営業外費用		
支払利息	20,906	15,152
その他	5,272	7,256
営業外費用合計	26,178	22,408
経常利益	1,754,533	2,100,182
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,093
補助金収入	4,227	443,372
受取補償金	44,672	-
その他	8,206	1,618
特別利益合計	57,106	462,084
特別損失		
固定資産除却損	6,142	12,733
棚卸資産処分損	44,307	-
その他	2,332	2,615
特別損失合計	52,782	15,348
税金等調整前四半期純利益	1,758,857	2,546,918
法人税、住民税及び事業税	538,253	866,435
法人税等調整額	52,637	△23,679
法人税等合計	590,891	842,755
四半期純利益	1,167,966	1,704,162
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,666	△10,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,158,299	1,714,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,167,966	1,704,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,746	75,625
為替換算調整勘定	29,473	47,281
退職給付に係る調整額	△57,236	△51,916
その他の包括利益合計	△12,016	70,989
四半期包括利益	1,155,949	1,775,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143,046	1,782,906
非支配株主に係る四半期包括利益	12,903	△7,753

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためIMURAYA MALAYSIA SDN.BHD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び期末日電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	— 千円	390千円
電子記録債務	—	96,546

※2 コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	300,000	1,200,000
差引額	2,700,000	1,800,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,387,398千円	1,240,343千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	314,027	24.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	340,194	26.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には「創業125年、会社設立75周年」記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,599,781	3,242,258	31,842,040	157,374	31,999,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,940	208,481	259,421	10,140	269,562
計	28,650,722	3,450,740	32,101,462	167,515	32,268,977
セグメント利益	2,175,403	542,384	2,717,788	4,568	2,722,356

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理
業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,717,788
「その他」の区分の利益	4,568
全社費用(注)	△1,191,762
四半期連結損益計算書の営業利益	1,530,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,929,983	3,317,448	34,247,431	163,979	34,411,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,782	237,915	292,697	11,630	304,328
計	30,984,765	3,555,364	34,540,129	175,609	34,715,739
セグメント利益	2,555,866	561,121	3,116,987	20,387	3,137,375

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,116,987
「その他」の区分の利益	20,387
全社費用(注)	△1,299,578
四半期連結損益計算書の営業利益	1,837,797

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	4,184,443	—	4,184,443	—	4,184,443
食品	5,197,650	—	5,197,650	—	5,197,650
デイリーチルド	1,333,872	—	1,333,872	—	1,333,872
冷菓	11,960,097	—	11,960,097	—	11,960,097
点心・デリ	5,572,936	—	5,572,936	—	5,572,936
スイーツ	295,343	—	295,343	—	295,343
VISON	55,438	—	55,438	—	55,438
調味料	—	3,242,258	3,242,258	—	3,242,258
その他	—	—	—	59,767	59,767
顧客との契約から生じる収益	28,599,781	3,242,258	31,842,040	59,767	31,901,807
その他の収益	—	—	—	97,607	97,607
外部顧客への売上高	28,599,781	3,242,258	31,842,040	157,374	31,999,415

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	5,273,281	—	5,273,281	—	5,273,281
食品	5,661,924	—	5,661,924	—	5,661,924
デイリーチルド	1,565,415	—	1,565,415	—	1,565,415
冷菓	12,038,923	—	12,038,923	—	12,038,923
点心・デリ	5,929,208	—	5,929,208	—	5,929,208
スイーツ	373,271	—	373,271	—	373,271
VISON	87,961	—	87,961	—	87,961
調味料	—	3,317,448	3,317,448	—	3,317,448
その他	—	—	—	67,908	67,908
顧客との契約から生じる収益	30,929,983	3,317,448	34,247,431	67,908	34,315,340
その他の収益	—	—	—	96,071	96,071
外部顧客への売上高	30,929,983	3,317,448	34,247,431	163,979	34,411,411

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	88円52銭	131円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,158,299	1,714,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,158,299	1,714,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,084	13,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人 本部・津事務所

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。